

人口減少時代における人口増加地域の現状と課題 — 沖縄県を例に —

研究代表者：上田 千尋

共同研究者：池 志保乃・飯野 文菜・川村 凌太郎・和気 奏咲

目次

はじめに

第1章 資料からみる沖縄県の現状

第1節 沖縄県の人口増加

第2節 沖縄県の人口政策

1) 沖縄県人口増加計画

2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)

第2章 ヒアリング調査からみる沖縄県の現状

第1節 移住促進活動

第2節 沖縄での暮らし

1) 移住してくる人、仕事について

2) 生活

3) 住人としての実感

第3章 沖縄県の現状を踏まえた今後の課題

はじめに

本研究の目的は人口増加自治体における人口増加の要因と、増加に伴う課題を探ることである。

日本は、2008年をピークに人口減少に転じ、これから本格的な人口減少社会に突入する。2015年の総務省が行った国勢調査によると、2010年に1億2806万人であった人口が1億2711万人となり約95万人減少している。全国1719の市町村のうち約82%に当たる1416市町村で人口減少している。このような現状から人口減少地域に着目する研究が多数なされてきた。しかし、人口減少時代にも人口が増加している市町村も存在する。

人口減少に注目した増田(2014)はこのまま人口減少が進めば2040年までに日本の市町村のうち896が消滅すると警鐘を鳴らす。人口減少に歯止めをかけるべく多くの自治体が人口減少対策を行っている。それらの自治体が行っている政策についての研究や紹介が多く行われている。

一方で、現在人口増加地域に着目した研究はほとんどない。新たな研究に目を向けるという側面もあるが、人口減少が進む自治体は人口減少という問題を深く掘り下げることに目を向けがちである。これらの地域は人口増加を目標としつつも、その要因を軽視している。人口減少を食い止め人口増加を目指すのであれば、人口減少時代における人口増加自治体に目を向ける必要性があるのではないだろうか。

本研究で着目する人口増加地域に関して、増田（2014）は6つの型に分類しているが、都市圏の人口増加地域を含めていない。そこで本研究では増田（2014）の分類を参考程度にとどめ、大きく3つに分類しなおすことにする。

1つ目は、東京一極集中に象徴される都市圏の自治体である。この地域に関しては、雇用が十分で通学や通勤に便利であることから、子育てしやすい環境にある。人口が増加する要因は明らかである（以下「東京モデル」とする）。

2つ目は、都市近郊の地域に位置する自治体である。この地域は高度経済成長期以降、都市拡大により人口が増加傾向にあったが近年は減少傾向にある。しかし、例外的に現在も都市近郊で人口が増えている地域がある（以下「都市近郊モデル」とする）。その中の典型として本研究が注目するのは京都府の南端に位置する木津川市である。

3つ目として挙げられるのは人口増加の要因を端的に挙げられない自治体だ。その代表的な存在が沖縄本島の基礎自治体である。沖縄県は、有効求人倍率が全国で最下位であり、雇用が十分であるとは言い難い。生活を営む上で雇用があることは必須条件であると考えられる。しかし沖縄県では雇用が不十分であるにもかかわらず本島以外の島々を除くおおむねの地域で人口が増加している（以下「沖縄モデル」とする）。

以上の3つのモデルのうち都市近郊モデルと沖縄モデルは人口増加の要因が明らかでない。そこで本研究では沖縄県を例に人口増加の要因を調べる。調査方法として文献・統計資料等を用いた資料調査とヒアリング調査を行った。

本稿の構成は以下の通りである。1章では、沖縄県の現状について述べ、特に人口動態、政策について述べる。次に2章ではヒアリング調査による県民からが持つ沖縄県に対するイメージを整理する。続いて3章では、1・2章で述べた沖縄県の現状をもとに人口増加の要因と人口増加自治体が抱える課題を明らかにする。

本研究で期待される成果は2点ある。

第1に、本研究では人口増加自治体の現状と課題について取り上げるが、地方自治だけでなく、地理学、社会学・社会福祉など学問領域横断的に研究成果をもたらすことができる。

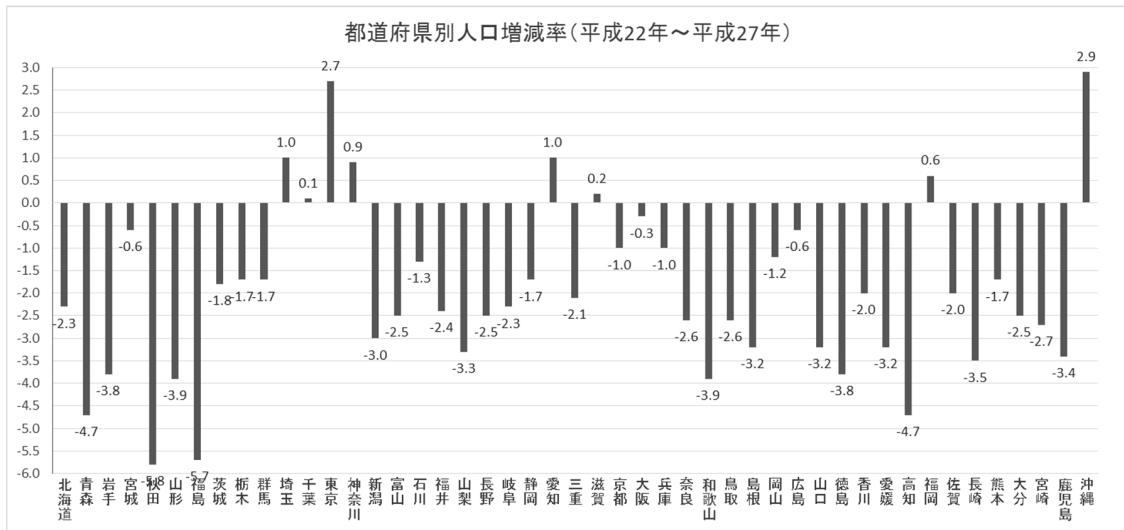
第2に、人口増加の要因を明らかにすることによって人口減少対策を行っている自治体に新たな施策の示唆になるとも考えられる。

第1章 沖縄県の現状

第1節 沖縄県の人口増加

厚生労働省の平成27年度国勢調査によると沖縄県の人口は1,445,864人であり、これは平成22年と比べて+2.9%の増加である。この数値は全国の都道府県のうち最高値である（図I）。

〈図Ⅰ〉

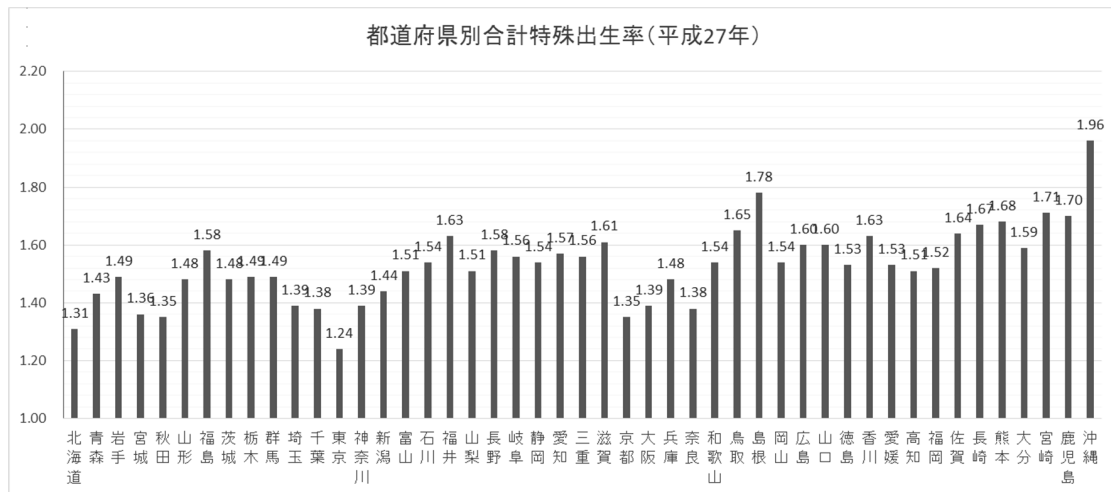


平成27年国勢調査より作成

なぜ沖縄県の人口は増加しているのか。この要因として考えられるのは人口の自然増加、または社会増加である。

まず、沖縄県における自然増加の指標として合計特殊出生率を他の都道府県と比較する。平成27年の人口動態調査で沖縄県の合計特殊出生率は1.96である。この数値は全国で最も高い(図Ⅱ)。

〈図Ⅱ〉



人口動態総覧より作成

次に沖縄県の人口の社会増減を他の都道府県と比較すると、都市圏を除くほとんどの都道府県が他県への転出者数の超過で県外への人口流出が激しいことに比べ、沖縄県はわずかながら他県からの転入者数が転出者数を上回っている(表Ⅰ)。

〈表 I〉

都道府県	転入超過数 (－は転出超過)	都道府県	転入超過数 (－は転出超過)
全国	0	滋賀	-1,987
北海道	-8,862	京都	-279
青森	-6,560	大阪	2,296
岩手	-4,122	兵庫	-7,409
宮城	-76	奈良	-3,962
秋田	-4,492	和歌山	-3,980
山形	-4,143	鳥取	-1,503
福島	-2,395	島根	-1,366
茨城	-4,826	岡山	-1,250
栃木	-2,924	広島	-2,856
群馬	-2,149	山口	-4,630
埼玉	13,528	徳島	-2,234
千葉	10,605	香川	-492
東京	81,696	愛媛	-3,869
神奈川	13,528	高知	-2,278
新潟	-6,735	福岡	3,603
富山	-1,045	佐賀	-2,671
石川	-287	長崎	-5,848
福井	-2,154	熊本	-3,933
山梨	-2,553	大分	-2,412
長野	-2,934	宮崎	-3,462
岐阜	-5,194	鹿児島	-5,298
静岡	-6,206	沖縄	16
愛知	8,322		
三重	-4,218		

平成27年住民基本台帳人口移動報告より作成

第2節 沖縄県の人口政策

沖縄県の人口増加の要因のひとつとして、行政による人口政策が考えられる。

1) 沖縄県人口増加計画

2014年に策定された、沖縄県の政策目標としての「人口増加」を明確に意識した初めての計画である。2012年に策定された「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして位置づけられている。

沖縄県が目指すべき社会として①安心して結婚し出産・子育てができる社会、②世界に開かれた活力ある社会、③バランスのとれた持続的な人口増加社会の3つの目標を掲げている。

人口増加に向けた施策として、自然増を拡大するための取組、社会増を拡大するための取組、の3つに大別される。まず、自然増を拡大するための取組は(1)婚姻率・出生率の向上、(2)子育てセーフティネットの充実、(3)女性の活躍推進、(4)健康長寿おきなわの推進がある。社会増を増やすための取組には、(1)雇用創出と多様な人材の確保、(2)UJIターンの環境整備、(3)交流人口の拡大がある。最後に、離島・過疎地域の振興に関する取組には、(1)定住条件の整備、(2)特色を生かした産業振興、(3)Uターン・移住者の増加がある。

また、沖縄県は施策を行うだけでなく、人口増加計画だけで独立したホームページを設けており、住民に向けた周知にも取り組んでいる。

2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)

2010年に策定された、県が策定する初めての総合的な基本計画である。残すべき沖縄、変えていくべき沖縄を探り、未来の可能性を見据え、県民が望む20年後の沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた沖縄21世紀ビジョンの実現に向かい、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画など、これまでの歩みを踏まえて大きく変動する時代潮流を見極め対応し、新たな時代の創造に挑む施策を束ねるものである。この計画における、国、県、市町村、各種団体、県民など各主体の取組の基本的指針として、「自立」、「交流」、「貢献」を掲げている。この計画の基本施策のうち、人口増加に関連のある施策として、子育てセーフティネットの充実、社会リスクセーフティネットの確立などがある。

第2章 ヒアリング調査からみる沖縄県の現状

2017年12月7日に沖縄県庁を訪問し、沖縄県企画部 地域・離島課主査である小橋川卓也さんと、移住コーディネーターの黒川祥子さんにヒアリングを行った。

第1節 移住促進活動

県が政策を行う前から、移住者はあった。移住促進活動はもともと市町村で行われていたが、それに後れを取る形で県では3年前から取り組みを始める。例えば、東京や大阪で相談会を開催し、認知度の低い地域や情報のない地域の発信を行っている。移住者は本島のほうが離島より多く、離島の魅力はあまり知られていない傾向にある。そのため、相談会で紹介をしているという。地域・離島課の業務として、移住者と受け入れ地域住民のお世話、地域へのサポートなどがある。県としては、事例などの情報を他市町村に流し、いつかは手を引きたいと考えている。具体的には、相談会の際の旅費やブース代など、財政的な支援をしている。

また、県は、県全体の人口増加のバランスを取ろうとしていた。その理由としては、一部の市町村だけではなく、41市町村すべてが発展していかないと、人口増加とは言えないからである。そのため、計画として増加させたいという考えであった。

外国からの移住者はあるが、相談はあまりない。ここ数年で、企業が外国人移住者の受け入れをしており増加している。

第2節 沖縄での暮らし

1) 移住してくる人、仕事について

県、市町村は、人口を増やすだけでなく、沖縄の活力アップのために一緒に頑張れる人を求めている。特に、保育士、医師を求めている。

移住のきっかけとしては観光が多いが、移住のための準備をしてきた人は定着しやすい。また、準備をしていなくとも、エネルギーが豊富な人はどうにかやっていく。中には貯金を崩したり、知り合った人に仕事をもらったりする人もいる。沖縄に移住する際、起業したい人は多い。経験していた人は成功しやすく、長く続いている。離島に関しては、職種は少ないものの仕事はある。

2) 生活

① 離島

離島では、仕事掛け持ちなど忙しい。離島には自然豊かな教育を求めてくる人もいる。これは、しっかりした教育という意味ではない。小学校、中学校とセットで学校がある。高校のない島に住む人は、隣の島の高校に通い、週末島に帰るといった生活をしている。

② 本島

北部には移住定住用住宅があり、空きを紹介している。親戚コミュニティは強い。那覇市では子ども医療費の免除は3歳までである。日帰り、北部にキャンプへ行ったり、離島に遊びに行ったりすることもある。

③ 県全体

日光が強すぎて酷暑、かつ10分ほどのスクールもあるような比較的厳しい環境ではある。県内にはモノレールがあり、これは渋滞緩和のためにできたものである。近辺ならモノレール通勤通学あり、近年増加している。ただ、移動手段としては、車が最も合理的である。子供好きが多いことが人口増加の原因かもしれない。5、6人兄弟の家庭もある。預け合いもあり、子ども向けや子ども主体のイベントも多い。

3) 住人としての実感

移住者として、まちが変わっているのも実感している。具体的には、便利というより、店が増えたという感じである。地域に溶け込む移住者もおり、なかには公民館長や、区長に推薦される人もいる。

一人の住人として、先の住民と移住者は共存してほしいと考えている。共に生きていく関係を求めている。

第3章 沖縄県の現状を踏まえた今後の課題

以上より、沖縄県が人口増加してきた要因は2点あることが明らかとなった。1点目は移住者が多いことである。さらにそれを支える人口増加政策の存在が分かった。しかし、移住者全員が必ずしも定住につながっているとは言えない。移住者の定住促進は今後の課題といえるだろう。また、2点目として自然増加の影響もあることが分かった。しかし、合計特殊出生率が全国で最も高い数値であるとはいえ、その数値は減少傾向に転じており、今後人口が増加し続ける保証はない。そこで、現状からさらに出生率をあげていくことも課題となってくる。

今後沖縄県が人口増加を維持していくためには以上の2点の課題の解決が重要である。人口増加している沖縄県だが、他の都道府県と同じような課題を抱えているのである。

参考文献

- ・ 増田寛也『地方消滅』(2014)中央公論新書
- ・ 若林敬子『沖縄の人口問題と社会的現実』(2009)東信堂

参考WEBサイト

- ・ 厚生労働省「平成27年(2015)人口動態統計(確定数)の概況」人口動態総覧
平成28年 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/index.html>
(最終閲覧日：平成30年1月28日)
- ・ 総務省統計局「日本の統計 第2章 人口・世帯」
<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm> (最終閲覧日：平成30年1月28日)
- ・ 総務省統計局「平成27年度国勢調査結果」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>
(最終閲覧日：平成29年6月1日)
- ・ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&stat_infid=000031360555&lid=000001143175 (最終閲覧日：平成30年1月28日)
- ・ 沖縄県「沖縄県人口増加計画」
www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/documents/jinkouzoukakeikakuhonnpenn.pdf (最終閲覧日：平成30年1月28日)
- ・ 【公式】沖縄県人口増加計画 ホームページ
<https://www.jinkou-okinawa.com/> (最終閲覧日：平成30年1月28日)
- ・ 「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】(沖縄振興計画)」
http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/h29_kaiteikeikaku.html
(最終閲覧日：平成30年1月29日)